

# 平成29年就業構造基本調査結果の概要(岡山県)

●就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年から昭和57年まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施しています。

平成29年就業構造基本調査は、全国の約52万世帯(15歳以上の世帯員約108万人)(岡山県:約1万世帯の15歳以上の世帯員約2万3千人)を対象に平成29年10月1日現在で実施しました。

●利用上の注意

・統計表の実数は、総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

・統計表の「割合」は、表章単位の実数から算出しているため、内訳の合計は必ずしも100.0にならない。

## 1 15歳以上人口の就業状態

平成29年10月1日現在における本県の15歳以上人口(1,662,400人)のうち、有業者は966,300人、無業者は696,100人で、平成24年と比べ、有業者は18,100人増加、無業者は29,300人減少している。

また、有業率は58.1%であり、平成24年と比べ1.4ポイント上昇している。男女別に見ると、男性は67.5%、女性は49.6%で、平成24年と比べ男性は1.1ポイント、女性は1.7ポイントそれぞれ上昇している。

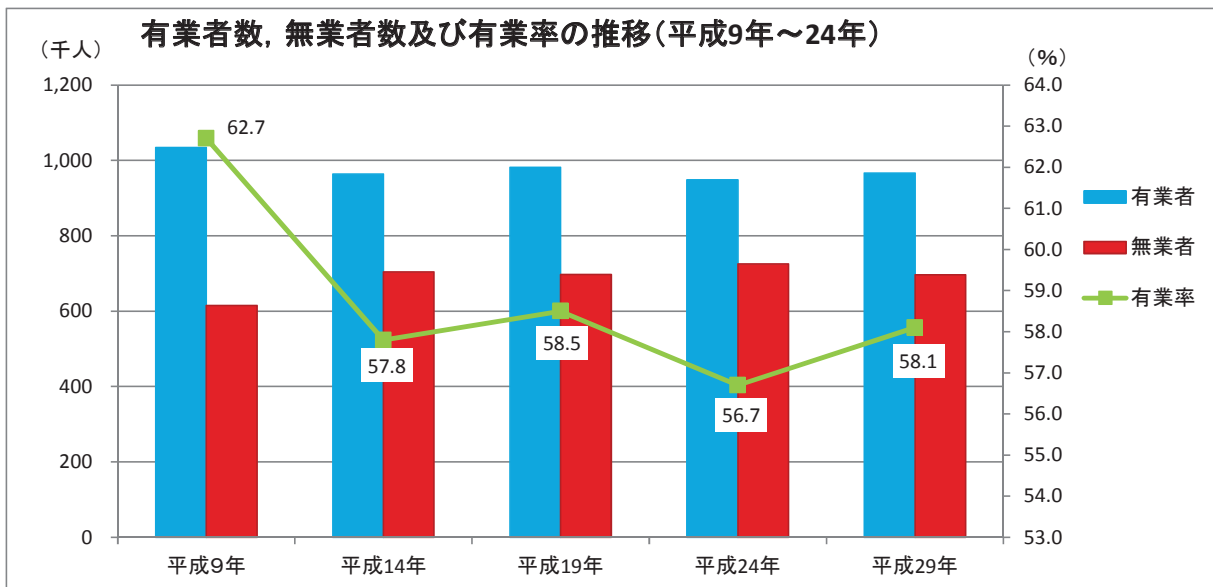
### 男女、有業者数、無業者数及び有業率の推移(平成9年～24年)

(単位:千人,%)

男女 就業状態	総数 1)				男				女			
	15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率 2)	15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上 人口	有業者	無業者	有業率
平成9年	1,649	1,034	615	62.7 (62.8)	783	593	190	75.7 (76.3)	866	441	425	50.9 (50.1)
平成14年	1,667	964	704	57.8 (59.5)	790	550	240	69.7 (72.0)	878	414	464	47.1 (47.9)
平成19年	1,679.5	981.8	697.7	58.5 (59.8)	795.8	557.5	238.4	70.1 (71.6)	883.7	424.3	459.3	48.0 (48.8)
平成24年	1,673.7	948.2	725.4	56.7 (58.1)	793.2	526.7	266.4	66.4 (68.8)	880.5	421.5	459.0	47.9 (48.2)
平成29年	1,662.4	966.3	696.1	58.1 (59.7)	789.2	533.0	256.2	67.5 (69.2)	873.2	433.3	439.9	49.6 (50.7)
増減 (29年,24年)	-11.3	18.1	-29.3	1.4 (1.6)	-4.0	6.3	-10.2	1.1 (0.4)	-7.3	11.8	-19.1	1.7 (2.5)

1) 実数は、平成9年まで千人単位での集計だったが、14年以降百人単位の集計となった。

2) 「有業率」中( )は全国。



## 2 有業者の状況

### (1) 男女別、年齢階級別有業率

有業率を男女別、年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超えているが、若年齢層及び高齢者層では低くなっており、台形型カーブを示している。平成24年と比べると、「30～34歳」「75歳以上」で低下した以外は全ての階級で上昇している。特に60から74歳の区分では5.0ポイント以上上昇している。

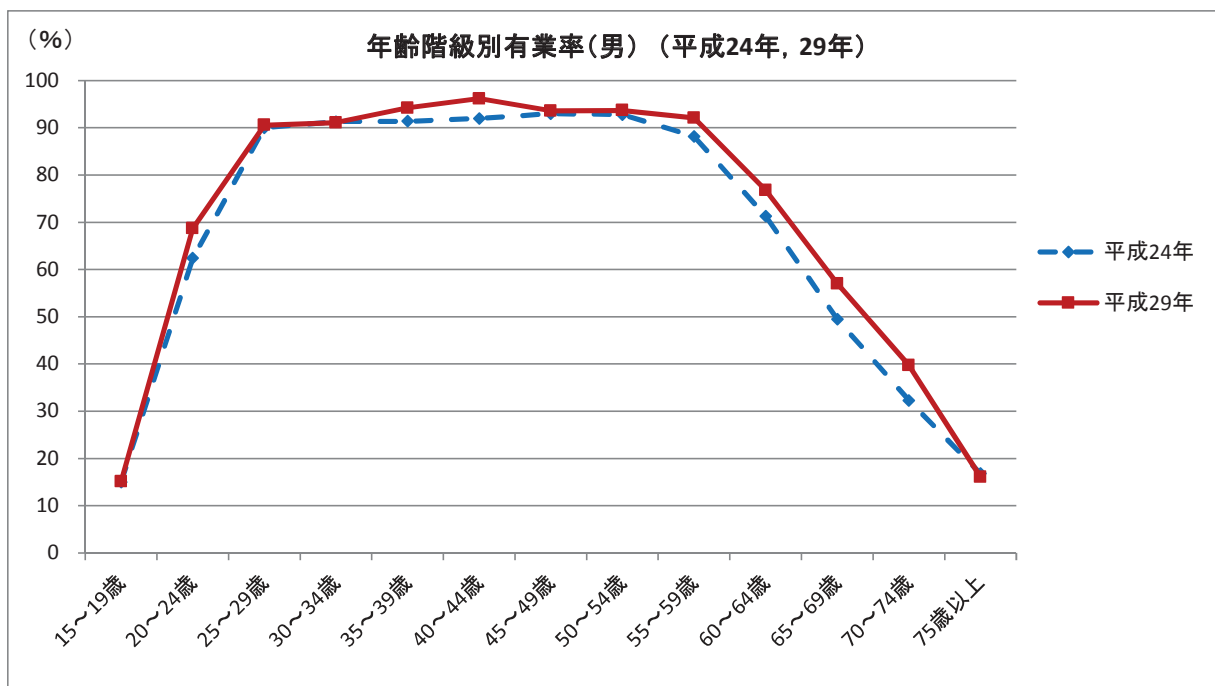
また、女性は「30～34歳」を底(72.0%)とするいわゆるM字型カーブを示している。平成24年と比べると、「35～39歳」が6.2ポイント上昇し、M字型カーブの底が「35～39歳」から「30～34歳」に移行している。その他では「15～19歳」で1.9ポイントの低下がみられるものの、「25～29歳」で9.6ポイント、「60～64歳」で6.5ポイント上昇するなど多くの階級で上昇している。

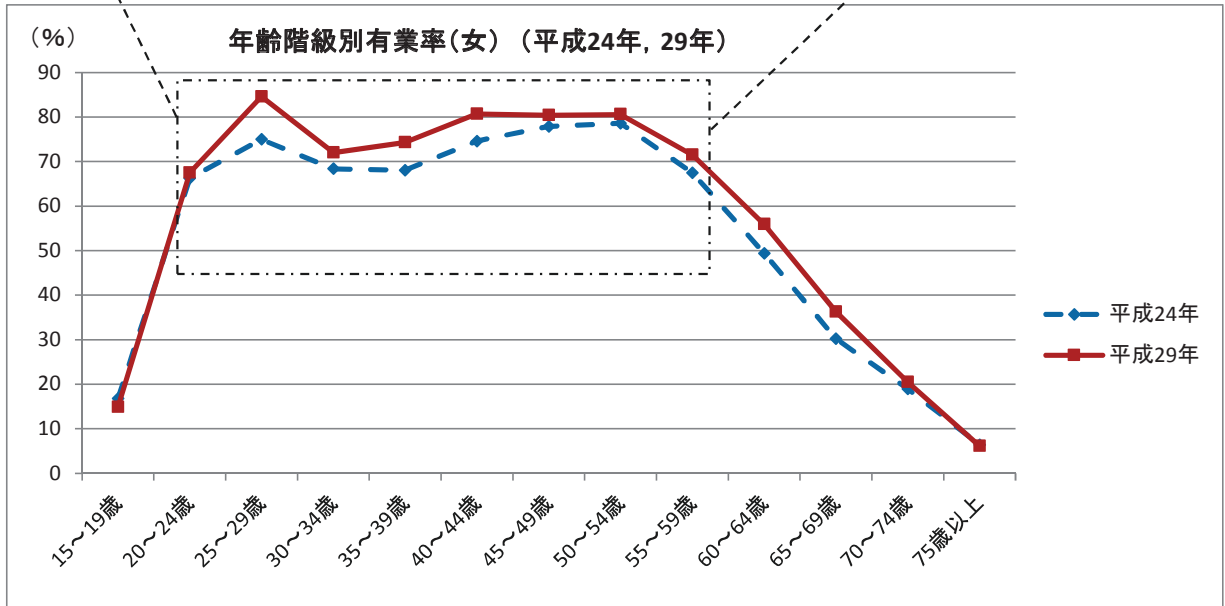
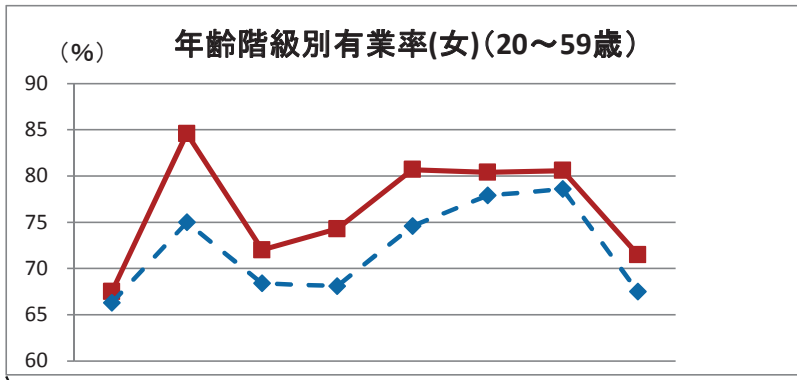
男女、年齢階級別有業率(平成24年, 29年)

(単位: %, ポイント)

年齢	男女			総数			男			女		
	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減	平成29年	平成24年	増減
総数 1)	58.1 (59.7)	56.7 (58.1)	1.4 1.6	67.5 (69.2)	66.4 (68.8)	1.1 0.4	49.6 (50.7)	47.9 (48.2)	1.7 2.5			
15～19歳	14.9	15.9	-1.0	15.1	15.0	0.1	14.9	16.8	-1.9			
20～24歳	68.1	64.4	3.7	68.7	62.4	6.3	67.5	66.3	1.2			
25～29歳	87.6	82.5	5.1	90.6	90.0	0.6	84.6	75.0	9.6			
30～34歳	81.6	79.9	1.7	91.1	91.3	-0.2	72.0	68.4	3.6			
35～39歳	84.3	79.8	4.5	94.2	91.4	2.8	74.3	68.1	6.2			
40～44歳	88.5	83.2	5.3	96.2	92.0	4.2	80.7	74.6	6.1			
45～49歳	87.0	85.3	1.7	93.6	93.0	0.6	80.4	77.9	2.5			
50～54歳	87.0	85.5	1.5	93.7	92.8	0.9	80.6	78.6	2.0			
55～59歳	81.6	77.8	3.8	92.1	88.2	3.9	71.5	67.5	4.0			
60～64歳	66.1	60.0	6.1	76.8	71.3	5.5	55.9	49.4	6.5			
65～69歳	46.3	39.4	6.9	57.0	49.5	7.5	36.3	30.2	6.1			
70～74歳	29.4	25.1	4.3	39.7	32.3	7.4	20.5	19.0	1.5			
75歳以上	9.9	10.4	-0.5	16.1	16.8	-0.7	6.1	6.4	-0.3			
<再掲> 1)	75.8	72.1	3.7	82.4	79.9	2.5	69.2	64.6	4.6			
15～64歳	(76.0)	(72.3)	3.7	(83.3)	(81.4)	1.9	(68.5)	(63.1)	5.4			

1) 「総数」, <再掲>中( )は全国。





## (2) 産業別有業者数

有業者を産業(3部門)別にみると、「第1次産業」は、40,100人(全産業の4.3%)、「第2次産業」は、255,000人(同27.2%)、「第3次産業」は、642,200人(同68.5%)となっており、平成24年と比べると「第1次産業」が0.5ポイント、「第2次産業」が0.4ポイント低下し、「第3次産業」が1.0ポイント上昇している。

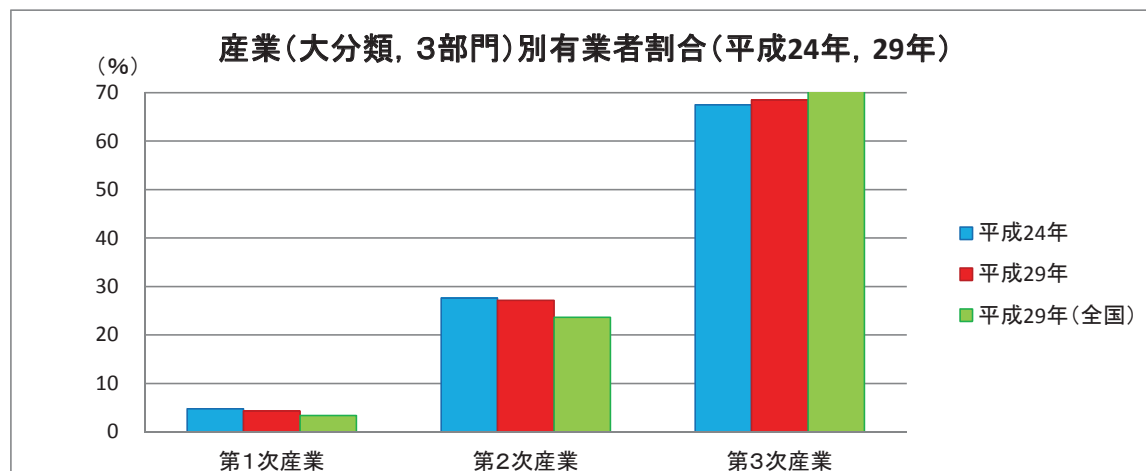
有業者を産業(大分類)別にみると、「医療、福祉」(12,300人増)、「建設業」(5,700人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(3,700人増)などが増加しており、一方、「卸売業、小売業」(7,500人減)、「製造業」(4,000人減)、「農業、林業」(3,500人減)などが減少している。

産業(大分類, 3部門)別有業者数及び構成比(平成24年, 29年)

(単位:千人, %, ポイント)

区 分	平成29年		平成24年		増減	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	966.3	100.0	948.2	100.0	18.1	0.0
農業, 林業	39.1	4.0	42.6	4.5	-3.5	-0.5
漁業	1.0	0.1	1.5	0.2	-0.5	-0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
建設業	78.4	8.1	72.7	7.7	5.7	0.4
製造業	176.3	18.2	180.3	19.0	-4.0	-0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	8.2	0.8	5.9	0.6	2.3	0.2
情報通信業	13.7	1.4	12.7	1.3	1.0	0.1
運輸業, 郵便業	50.2	5.2	50.9	5.4	-0.7	-0.2
卸売業, 小売業	139.0	14.4	146.5	15.5	-7.5	-1.1
金融業, 保険業	19.9	2.1	19.9	2.1	0.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	14.2	1.5	11.0	1.2	3.2	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業	25.4	2.6	22.4	2.4	3.0	0.2
宿泊業, 飲食サービス業	46.6	4.8	45.9	4.8	0.7	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	31.2	3.2	31.7	3.3	-0.5	-0.1
教育, 学習支援業	52.6	5.4	49.3	5.2	3.3	0.2
医療, 福祉	137.3	14.2	125.0	13.2	12.3	1.0
複合サービス事業	9.4	1.0	9.7	1.0	-0.3	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	58.5	6.1	54.8	5.8	3.7	0.3
公務(他に分類されるものを除く)	35.7	3.7	33.1	3.5	2.6	0.2
分類不能の産業	29.0	3.0	31.9	3.4	-2.9	-0.4
第1次産業	40.1	4.3 (3.4)	44.1	4.8 (4.0)	-4.0	-0.5 (-0.6)
第2次産業	255.0	27.2 (23.7)	253.3	27.6 (25.4)	1.7	-0.4 (-1.7)
第3次産業 1) 2)	642.2	68.5 (71.2)	618.9	67.5 (70.6)	23.3	1.0 (0.6)

1) 「構成比」中( )は全国。 2) 産業3部門別の割合は、分母に「分類不能の産業」を含めない。



### (3) 年間就業日数

有業者について、年間就業日数別にみると、「200日未満」が191,300人(有業者に占める割合19.8%)、「200～249日」が333,300人(同34.5%)、「250日以上」が422,600人(同43.7%)となっている。

平成24年と比べると、「200日未満」が0.6ポイント上昇、「200～249日」が2.6ポイント上昇している一方、「250日以上」が3.8ポイント低下している。

男女別の割合をみると、「250日以上」就業者は男性が50.8%、女性が35.0%となっており、男性有業者の約5割が「250日以上」就業者となっている。

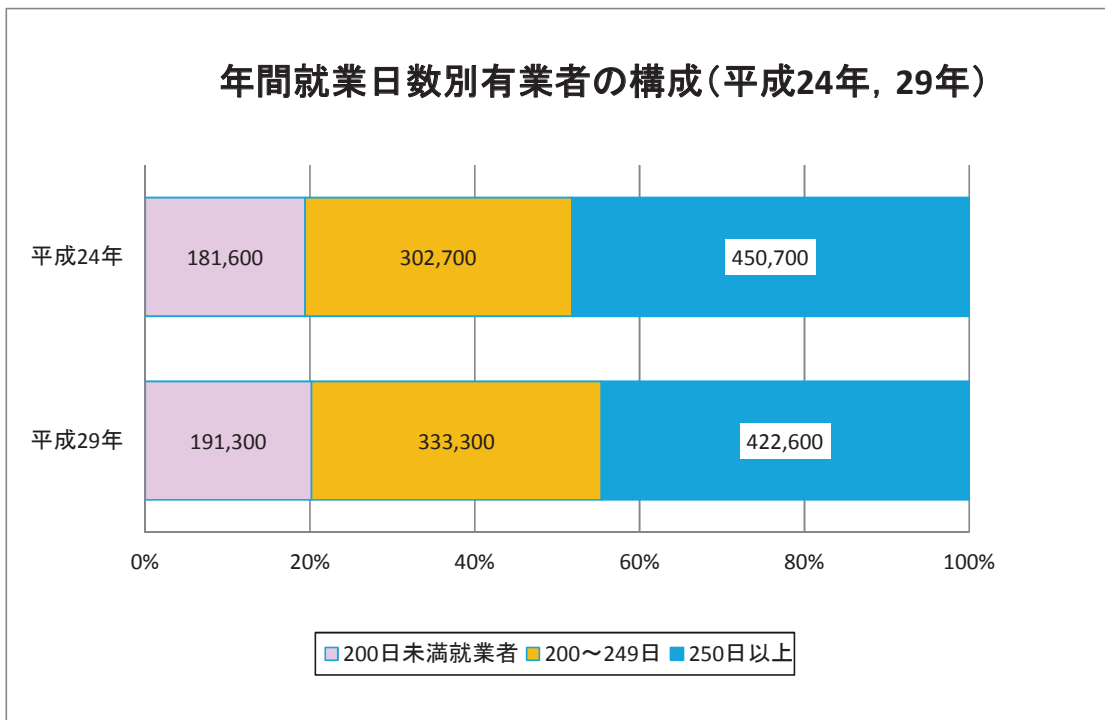
また、「200日未満」は男性が14.1%、女性が26.8%で、平成24年と比べると男性が0.5ポイント低下しているが、女性は1.9ポイント上昇している。

#### 男女、年間就業日数別有業者数及び割合(平成24年, 29年)

(単位:人, %, ポイント)

男女		年間就業日数		総 数	200日未満就業者	200日以上就業者		
		総 数	男 女			総 数	200～249日	250日以上
実 数	平成29年	総数		966,300	191,300	755,900	333,300	422,600
		男		533,000	75,300	446,000	175,000	271,000
		女		433,300	116,000	309,800	158,300	151,500
	平成24年	総数		948,200	181,600	753,400	302,700	450,700
		男		526,700	76,700	443,100	160,600	282,500
		女		421,500	104,800	310,300	142,100	168,200
割 合	平成29年	総数		100.0	19.8	78.2	34.5	43.7
		男		100.0	14.1	83.7	32.8	50.8
		女		100.0	26.8	71.5	36.5	35.0
	平成24年	総数		100.0	19.2	79.5	31.9	47.5
		男		100.0	14.6	84.1	30.5	53.6
		女		100.0	24.9	73.6	33.7	39.9
増 減	実 数	総数		18,100	9,700	2,500	30,600	-28,100
		男		6,300	-1,400	2,900	14,400	-11,500
		女		11,800	11,200	-500	16,200	-16,700
	割 合	総数		—	0.6	-1.3	2.6	-3.8
		男		—	-0.5	-0.4	2.3	-2.8
		女		—	1.9	-2.1	2.8	-4.9

#### 年間就業日数別有業者の構成(平成24年, 29年)



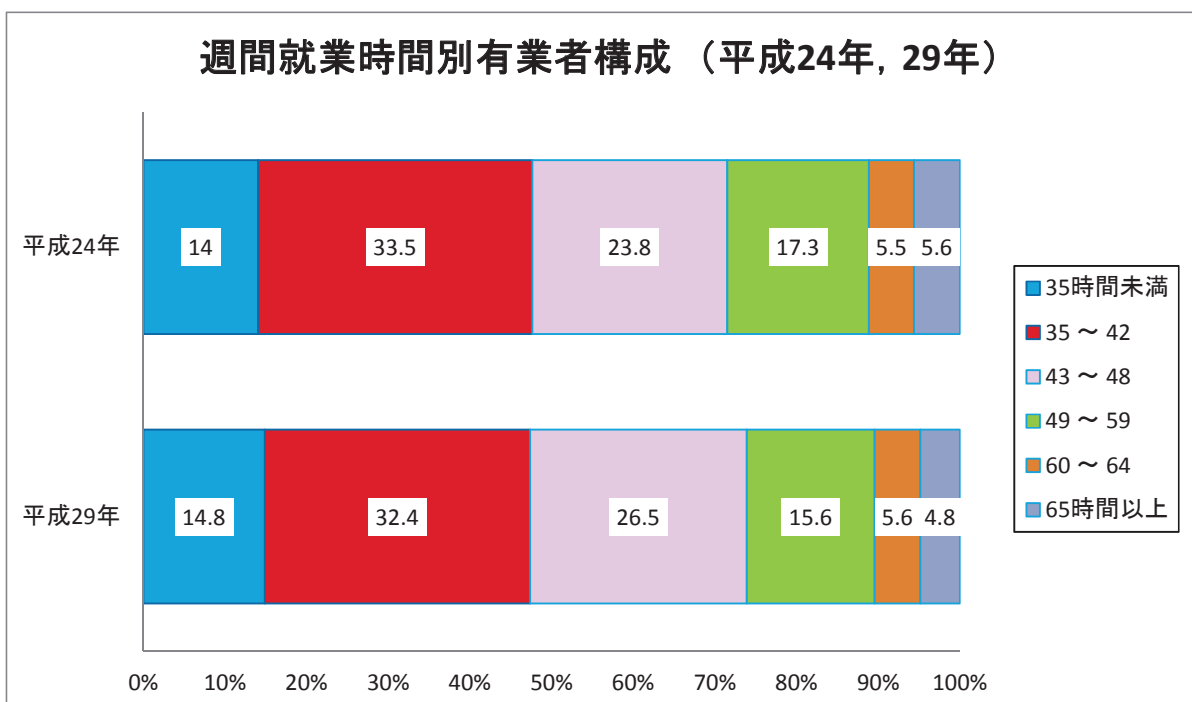
#### (4) 週間就業時間

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が32.4%と最も高く、次いで「43～48時間」(26.5%)、「49～59時間」(15.6%)などとなっている。

平成24年と比べると、「43～48時間」が2.7ポイント上昇、「35時間未満」が0.8ポイント上昇、「60～64時間」が0.1ポイント上昇している一方、「49～59時間」が1.7ポイント低下、「35～42時間」が1.1ポイント低下、「65時間以上」が0.8ポイント低下となっている。また、男女別にみると、男性は「43～48時間」が最も上昇しており(3.5ポイント)、女性は、「43～48時間」が最も上昇している(1.3ポイント)。一方では、男性は「35～42時間」が最も低下し(-1.9ポイント)、女性は「49～59時間」時間が最も低下している(-2.0ポイント)。

男女、週間就業時間階級別有業者数及び割合(年間200日以上就業者) (平成24年, 29年)  
(単位:人, %, ポイント)

男女 週間就業時間	実 数		割 合		増 減	
	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年	実 数	割 合
総数	755,800	753,500	100.0	100.0	2,300	0.0
35時間未満	111,900	105,700	14.8	14.0	6,200	0.8
35～42時間	245,200	252,400	32.4	33.5	-7,200	-1.1
43～48時間	200,000	179,500	26.5	23.8	20,500	2.7
49～59時間	118,200	130,700	15.6	17.3	-12,500	-1.7
60～64時間	42,000	41,200	5.6	5.5	800	0.1
65時間以上	36,000	42,000	4.8	5.6	-6,000	-0.8
男	446,000	443,100	100.0	100.0	2,900	0.0
35時間未満	32,200	26,500	7.2	6.0	5,700	1.2
35～42時間	127,000	134,700	28.5	30.4	-7,700	-1.9
43～48時間	135,300	118,700	30.3	26.8	16,600	3.5
49～59時間	88,200	94,400	19.8	21.3	-6,200	-1.5
60～64時間	32,400	32,800	7.3	7.4	-400	-0.1
65時間以上	28,800	35,000	6.5	7.9	-6,200	-1.4
女	309,800	310,300	100.0	100.0	-500	0.0
35時間未満	79,600	79,200	25.7	25.5	400	0.2
35～42時間	118,100	117,700	38.1	37.9	400	0.2
43～48時間	64,600	60,900	20.9	19.6	3,700	1.3
49～59時間	30,000	36,300	9.7	11.7	-6,300	-2.0
60～64時間	9,400	8,200	3.0	2.6	1,200	0.4
65時間以上	7,200	7,000	2.3	2.3	200	0.0



(5) 所得(主な仕事からの年間収入)

有業者について、所得(主な仕事からの年間収入)階級別の割合をみると、「200～299万円」が18.5%と最も高く、次いで「100～199万円」(17.3%)、「100万円未満」(16.7%)などとなっており、300万円未満が全体の52.1%、また、400万円未満が全体の約7割を占めている。

平成24年と比べると、「300～399万円」が1.6ポイント、「500～699万円」が1.2ポイント、「400～499万円」が0.6ポイント、「700～999万円」が0.4ポイント上昇している一方、「100～199万円」が1.8ポイント、「100万円未満」、「200～299万円」が1.5ポイント低下している。

男女別にみると、男性は「300～399万円」が18.2%と最も高く、次いで「500～699万円」(16.8%)、「200～299万円」(16.7%)などとなっている。女性は「100～199万円」が26.4%と最も高く、次いで「100万円未満」(24.6%)、「200～299万円」(20.5%)などとなっている。

男女、所得階級別有業者数及び割合(平成24年、29年)

(単位:人, %, ポイント)

所得	男女	実数			割合 1)		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 29 年	総数	966,300	533,000	433,300	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	158,400	51,900	106,400	16.4 (16.7)	9.7 (8.7)	24.6 (27.0)
	100～199万円	167,100	52,600	114,600	17.3 (17.3)	9.9 (10.7)	26.4 (25.8)
	200～299万円	178,300	89,200	89,000	18.5 (18.1)	16.7 (16.9)	20.5 (19.6)
	300～399万円	146,000	97,000	49,000	15.1 (13.4)	18.2 (16.0)	11.3 (10.2)
	400～499万円	101,400	79,600	21,800	10.5 (9.7)	14.9 (12.9)	5.0 (5.6)
	500～699万円	111,400	89,400	22,000	11.5 (11.4)	16.8 (16.5)	5.1 (4.9)
	700～999万円	49,400	44,400	5,000	5.1 (6.9)	8.3 (10.9)	1.2 (1.8)
	1000～1499万円	12,100	11,300	700	1.3 (2.4)	2.1 (4.0)	0.2 (0.4)
	1500万円以上	4,700	4,100	600	0.5 (0.9)	0.8 (1.4)	0.1 (0.2)
平成 24 年	総数	948,200	526,700	421,500	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	169,600	52,900	116,600	17.9 (17.3)	10.0 (8.8)	27.7 (28.7)
	100～199万円	181,300	65,800	115,500	19.1 (18.2)	12.5 (11.7)	27.4 (26.8)
	200～299万円	189,200	103,600	85,600	20.0 (18.3)	19.7 (18.2)	20.3 (18.5)
	300～399万円	128,300	87,400	40,800	13.5 (13.0)	16.6 (16.0)	9.7 (9.1)
	400～499万円	93,600	72,000	21,600	9.9 (9.4)	13.7 (12.7)	5.1 (5.0)
	500～699万円	97,400	81,300	16,100	10.3 (10.9)	15.4 (15.8)	3.8 (4.5)
	700～999万円	44,500	40,600	3,900	4.7 (6.5)	7.7 (10.1)	0.9 (1.7)
	1000～1499万円	12,100	11,000	1,200	1.3 (2.1)	2.1 (3.5)	0.3 (0.3)
	1500万円以上	4,700	4,500	200	0.5 (0.7)	0.9 (1.1)	0.0 (0.1)
増 減	総数	18,100	6,300	11,800	—	—	—
	100万円未満	-11,200	-1,000	-10,200	-1.5 (-0.6)	-0.3 (-0.1)	-3.1 (-1.7)
	100～199万円	-14,200	-13,200	-900	-1.8 (-0.9)	-2.6 (-1.0)	-1.0 (-1.0)
	200～299万円	-10,900	-14,400	3,400	-1.5 (-0.2)	-3.0 (-1.3)	0.2 (1.1)
	300～399万円	17,700	9,600	8,200	1.6 (0.4)	1.6 (0.0)	1.6 (1.1)
	400～499万円	7,800	7,600	200	0.6 (0.3)	1.2 (0.2)	-0.1 (0.6)
	500～699万円	14,000	8,100	5,900	1.2 (0.5)	1.4 (0.7)	1.3 (0.4)
	700～999万円	4,900	3,800	1,100	0.4 (0.4)	0.6 (0.8)	0.3 (0.1)
	1000～1499万円	0	300	-500	0.0 (0.3)	0.0 (0.5)	-0.1 (0.1)
	1500万円以上	0	-400	400	0.0 (0.2)	-0.1 (0.3)	0.1 (0.1)

1) 「割合」中( )は全国。

### 3 雇用者の状況

#### (1)雇用形態

「雇用者(役員を除く)」800,600人について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が518,600人(「雇用者(役員を除く)」に占める割合64.8%)、「非正規の職員・従業員」が282,100人(同35.2%)となっている。

平成24年と比べると、「正規の職員・従業員」が26,600人増加、「非正規の職員・従業員」が3,500人減少している。「雇用者(役員を除く)」に占める割合は、「正規の職員・従業員」が1.5ポイント、「パート」、「労働者派遣事業所の派遣社員」がそれぞれ0.2ポイント(5,300人、2,400人)増加している。

一方、「アルバイト」、「嘱託」がそれぞれ0.4ポイント(1,600人、2,400人)、「契約社員」が0.1ポイント(100人)減少している。

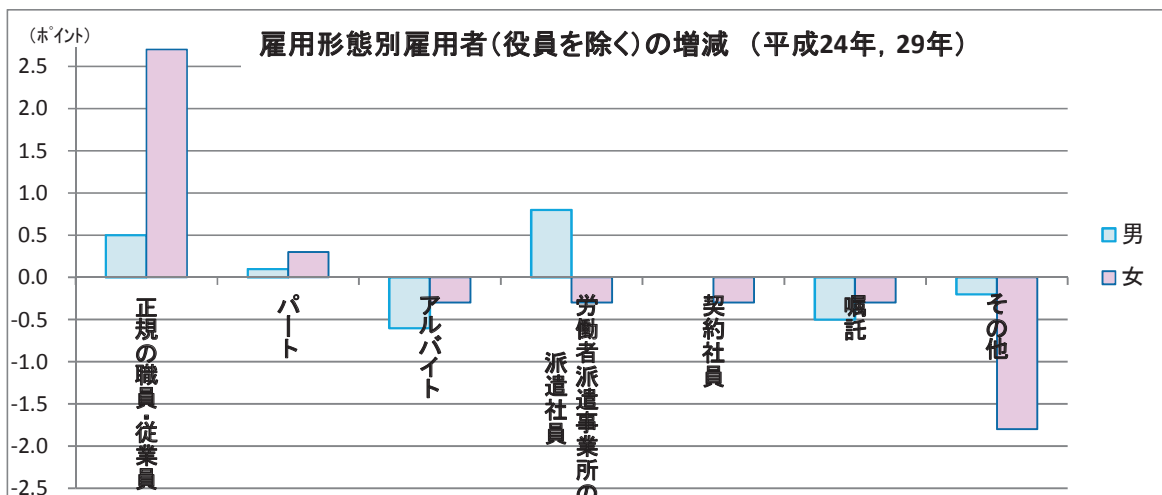
#### 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合(平成24年, 29年)

(単位:千人, %, ポイント)

雇用形態	1)	男女			割合 2)		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	雇用者(役員を除く)	800.6	423.8	376.9	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	518.6	339.0	179.6	64.8	80.0	47.7
					(61.8)	(77.7)	(43.4)
	非正規の職員・従業員	282.1	84.8	197.3	35.2	20.0	52.3
					(38.2)	(22.3)	(56.6)
	パート	139.0	15.6	123.3	17.4	3.7	32.7
	アルバイト	57.4	26.6	30.7	7.2	6.3	8.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	16.9	7.9	9.0	2.1	1.9	2.4
平成24年	雇用者(役員を除く)	777.7	411.5	366.2	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	492.0	327.2	164.9	63.3	79.5	45.0
					(61.8)	(77.9)	(42.5)
	非正規の職員・従業員	285.6	84.3	201.3	36.7	20.5	55.0
					(38.2)	(22.1)	(57.5)
	パート	133.7	14.9	118.8	17.2	3.6	32.4
	アルバイト	59.0	28.2	30.8	7.6	6.9	8.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	14.5	4.7	9.9	1.9	1.1	2.7
増減	雇用者(役員を除く)	22.9	12.3	10.7	—	—	—
	正規の職員・従業員	26.6	11.8	14.7	1.5	0.5	2.7
					(0.0)	(-0.2)	(0.9)
	非正規の職員・従業員	-3.5	0.5	-4.0	-1.5	-0.5	-2.7
					(0.0)	(0.2)	(-0.9)
	パート	5.3	0.7	4.5	0.2	0.1	0.3
	アルバイト	-1.6	-1.6	-0.1	-0.4	-0.6	-0.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.4	3.2	-0.9	0.2	0.8	-0.3
契約社員	-0.1	0.4	-0.5	-0.1	0.0	-0.3	
嘱託	-2.4	-1.8	-0.6	-0.4	-0.5	-0.3	
その他	-7.1	-0.6	-6.5	-1.0	-0.2	-1.8	

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

2) 「割合」中( )は全国。





## (2) 雇用契約期間

「雇用者(役員を除く)」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)」者は557,900人(「雇用者(役員を除く)」に占める割合69.7%)、「雇用契約の定めがある」者は168,900人(同21.1%)となっている。

さらに、「雇用期間の定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が68,400人(雇用契約期間の定めがある者に占める割合40.5%)で最も多く、次いで「1か月以上6か月以下」が32,200人(同19.1%)、「1年超3年以下」が28,500人(同16.9%)となっている。

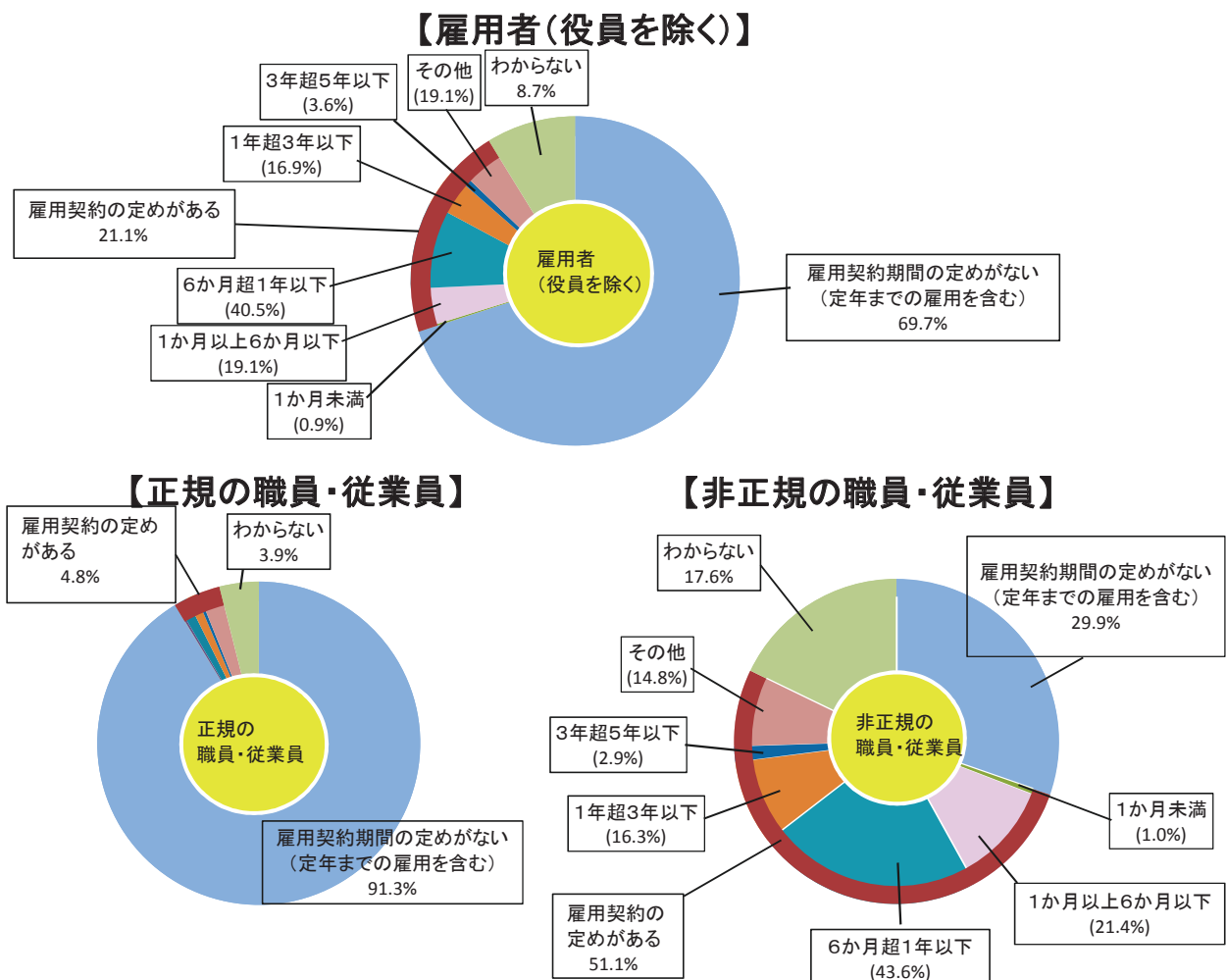
また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)」者は84,400人(「非正規の職員・従業員」に占める割合29.9%)、「雇用期間の定めがある」者は144,200人(同51.1%)となっている。

雇用契約期間の定めの有無, 1回当たりの雇用契約期間, 雇用形態別  
雇用者(役員を除く)数及び割合(平成29年)

(単位:千人, %, ポイント)

雇用形態	実 数			割 合		
	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	総数 (役員を除く 雇用者)	正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員
雇用契約期間の定めの有無 1回当たりの雇用契約期間						
総数	800.6	518.6	282.1	100.0	100.0	100.0
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	557.9	473.5	84.4	69.7	91.3	29.9
雇用契約期間の定めがある	168.9	24.7	144.2	21.1	4.8	51.1
				(100.0)	(100.0)	(100.0)
1か月未満	1.5	0.1	1.4	(0.9)	(0.4)	(1.0)
1か月以上6か月以下	32.2	1.2	30.9	(19.1)	(4.9)	(21.4)
6か月超1年以下	68.4	5.5	62.9	(40.5)	(22.3)	(43.6)
1年超3年以下	28.5	5.0	23.5	(16.9)	(20.2)	(16.3)
3年超5年以下	6.0	1.8	4.2	(3.6)	(7.3)	(2.9)
その他(5年超、期間がわからない)	32.3	11.0	21.3	(19.1)	(44.5)	(14.8)
わからない	70.0	20.4	49.6	8.7	3.9	17.6

雇用契約期間の定めの有無, 1回当たりの雇用契約期間, 雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合(平成29年)



### (3) 雇用者の所得

「雇用者(役員を除く)」について、雇用形態、所得(主な仕事からの年間収入)階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」では、「300～399万円」が22.9%と最も高く、400万円未満では全体の53.9%、600万円未満では81.8%となっている。

男女別にみると、男性は「300～399万円」が22.7%と最も高く、500万円未満では全体の62.9%、700万円未満では85.4%となっている。一方、女性は「200～299万円」が34.6%と最も高く、300万円未満では全体の50.9%、500万円未満では84.6%となっている。

「非正規の職員・従業員」では、「100万円未満」が38.0%と最も高く、200万円未満が全体の75.9%となっている。

男女別にみると、男性は「100～199万円」が30.3%と最も高く、200万円未満が全体の57.5%となっている。女性は「100万円未満」が42.6%と最も高く、200万円未満が全体の83.7%となっている。

男女、雇用形態、所得階級別雇用者割合(平成29年)

(単位:%)

雇用形態 所得	男女	総数		男		女		
			累積割合		累積割合		累積割合	
正規の職員・従業員	総数	100.0	—	100.0	—	100.0	—	
	100万円未満	1.1 (1.4)	1.1 (1.4)	0.6 (0.6)	0.6 (0.6)	2.1 (3.1)	2.1 (3.1)	
	100～199万円	7.3 (6.7)	8.5 (8.1)	3.7 (3.7)	4.3 (4.4)	14.2 (12.9)	16.3 (16.0)	
	200～299万円	22.5 (21.2)	31.0 (29.3)	16.1 (15.9)	20.4 (20.3)	34.6 (32.2)	50.9 (48.2)	
	300～399万円	22.9 (20.0)	53.9 (49.3)	22.7 (19.1)	43.1 (39.4)	23.3 (21.8)	74.2 (70.0)	
	400～499万円	16.6 (15.6)	70.5 (65.0)	19.8 (17.0)	62.9 (56.4)	10.4 (12.8)	84.6 (82.9)	
	500～599万円	11.3 (11.3)	81.8 (76.2)	13.2 (13.2)	76.2 (69.6)	7.8 (7.2)	92.4 (90.1)	
	600～699万円	7.2 (7.6)	89.0 (83.8)	9.2 (9.3)	85.4 (78.8)	3.3 (4.2)	95.8 (94.2)	
	700～999万円	7.8 (11.1)	96.8 (95.0)	10.8 (14.6)	96.2 (93.5)	2.3 (3.8)	98.1 (98.1)	
	1000～1249万円	1.1 (2.7)	98.0 (97.7)	1.6 (3.7)	97.8 (97.2)	0.2 (0.6)	98.3 (98.6)	
	1250～1499万円	0.3 (0.6)	98.2 (98.3)	0.4 (0.9)	98.2 (98.1)	0.1 (0.1)	98.3 (98.8)	
	1500万円以上	0.2 (0.6)	98.5 (98.9)	0.3 (0.9)	98.5 (99.0)	0.1 (0.1)	98.4 (98.9)	
	非正規の職員・従業員	総数	100.0	—	100.0	—	100.0	—
		100万円未満	38.0 (39.2)	38.0 (39.2)	27.2 (27.2)	27.2 (27.2)	42.6 (44.6)	42.6 (44.6)
100～199万円		37.9 (36.0)	75.9 (75.2)	30.3 (30.8)	57.5 (58.0)	41.1 (38.4)	83.7 (83.0)	
200～299万円		15.3 (16.0)	91.2 (91.2)	23.6 (23.5)	81.1 (81.5)	11.6 (12.6)	95.3 (95.6)	
300～399万円		4.8 (4.7)	96.0 (95.8)	10.8 (9.6)	92.0 (91.1)	2.2 (2.4)	97.5 (98.0)	
400～499万円		1.2 (1.6)	97.2 (97.4)	2.5 (3.7)	94.5 (94.8)	0.7 (0.6)	98.2 (98.5)	
500万円以上		1.2 (1.4)	98.4 (98.8)	3.4 (3.6)	97.9 (98.4)	0.3 (0.4)	98.4 (98.9)	

注) ( )は全国。

#### (4) 非正規の職員・従業員割合の推移

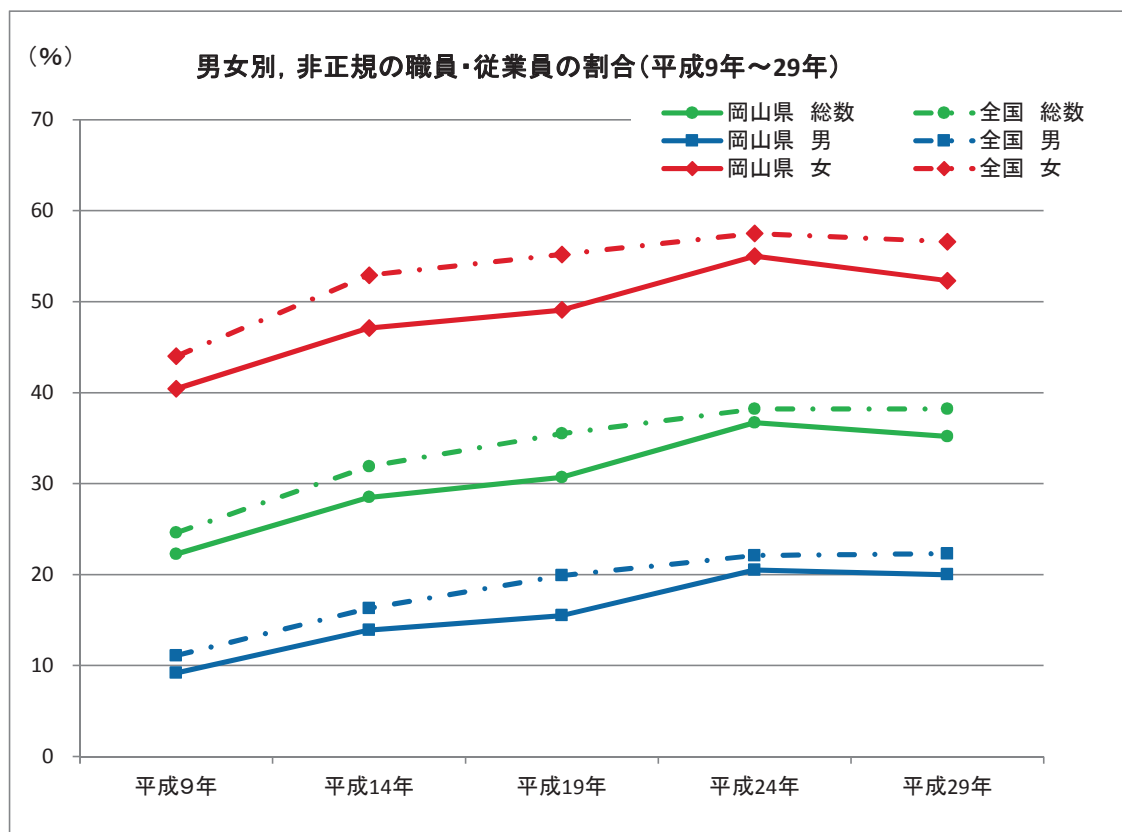
「雇用者(役員を除く)」に占める「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、平成9年の9.2%から20.5%と上昇を続けていた男性は、20.0%に低下したものの2割を超えている。同様に、40.4%から55.0%へ上昇を続けていた女性も、52.3%に低下したものの5割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。

男女別、非正規の職員・従業員数及び割合

(単位:千人, %)

男女	実数			割合 1)		
	総数	男	女	総数	男	女
平成9年	175.0	42.0	133.0	22.3 (24.6)	9.2 (11.1)	40.4 (44.0)
平成14年	210.8	58.0	152.8	28.5 (31.9)	13.9 (16.3)	47.1 (52.9)
平成19年	242.8	67.1	175.6	30.7 (35.5)	15.5 (19.9)	49.1 (55.2)
平成24年	285.6	84.4	201.3	36.7 (38.2)	20.5 (22.1)	55.0 (57.5)
平成29年	282.1	84.8	197.3	35.2 (38.2)	20.0 (22.3)	52.3 (56.6)

1) 「割合」中( )は全国。



## 就業異動の状況

### (1) 過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者

過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口の推移についてみると、平成29年は282,900人で、平成24年と比べ35,800人(11.2%)減少している。このうち、転職して就業した者(以下「転職就業者」という。)と前職を辞めた後、就業していない者(以下「離職非就業者」という。)についてみると、転職就業者は174,000人(61.5%)で、平成24年と比べ2,000人(1.2%)の増加、離職非就業者は108,900人(38.5%)で、平成24年と比べ37,800人(25.8%)の減少となっている。

男女別に推移をみると、男性の転職就業者は平成24年には減少していたが、平成29年は増加となり、離職非就業者は平成24年には増加していたが、平成29年は減少している。女性の転職就業者は平成24年、29年共に増加している一方、離職非就業者は、平成24年、29年共に減少している。

男女別過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口及び割合の推移(平成14年～24年)

(単位:千人, %, ポイント)

男女			実数			増減		増減率 2)	
			平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
過去5年間に前職を辞めた者(①+②)	実数	総数	282.9	318.7	309.5	-35.8	9.2	-11.2 (-7.5)	3.0 (-2.8)
		男	128.6	143.0	139.1	-14.4	3.9	-10.1 (-9.8)	2.8 (-0.9)
		女	154.2	175.7	170.4	-21.5	5.3	-12.2 (-5.4)	3.1 (-4.4)
	有業率 1) 2)	総数	61.5 (60.7)	54.0 (54.8)	54.8 (56.7)	7.5 (5.9)	-0.8 (-1.9)		
		男	63.7 (63.7)	56.6 (58.8)	61.3 (63.2)	7.1 (4.9)	-4.7 (-4.4)		
		女	59.7 (58.2)	51.8 (51.4)	49.4 (51.1)	7.9 (6.8)	2.4 (0.3)		

1) 有業率=転職就業者÷過去5年間に前職を辞めた者×100 2) 「率」中( )は全国。

男女別過去5年間の転職就業者数及び割合の推移(平成14年～24年)

(単位:千人, %, ポイント)

男女			実数			増減		増減率 1)	
			平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
有業者	実数	総数	966.3	948.2	981.8	18.1	-33.6	1.9 (2.8)	-3.4 (-2.4)
		男	533.0	526.7	557.5	6.3	-30.8	1.2 (0.9)	-5.5 (-3.7)
		女	433.3	421.5	424.3	11.8	-2.8	2.8 (5.3)	-0.7 (-0.5)
転職就業者 ①	実数	総数	174.0	172.0	169.5	2.0	2.5	1.2 (2.4)	1.5 (-5.9)
		男	81.9	81.0	85.2	0.9	-4.2	1.1 (-2.3)	-4.9 (-7.9)
		女	92.1	91.0	84.2	1.1	6.8	1.2 (7.1)	8.1 (-3.9)
	有業者に占める割合 1)	総数	18.0 (18.4)	18.1 (18.5)	17.3 (19.2)	-0.1 (-0.1)	0.8 (-0.7)		
		男	15.4 (15.6)	15.4 (16.1)	15.3 (16.9)	0.0 (-0.5)	0.1 (-0.8)		
	女	21.3 (22.0)	21.6 (21.6)	19.8 (22.3)	-0.3 (0.4)	1.8 (-0.7)			

1) 「率」, 「割合」中( )は全国。

男女別過去5年間の離職非就業者数及び割合の推移(平成14年～24年)

(単位:千人, %, ポイント)

男女			実数			増減		増減率 1)	
			平成29年	平成24年	平成19年	平成29年	平成24年	平成29年	平成24年
無業者	実数	総数	696.1	725.4	697.7	-29.3	27.7	-4.0 (-3.5)	4.0 (4.7)
		男	256.2	266.4	238.4	-10.2	28.0	-3.8 (-1.2)	11.7 (10.3)
		女	439.9	459.0	459.3	-19.1	-0.3	-4.2 (-4.8)	-0.1 (1.7)
離職非就業者 ②	実数	総数	108.9	146.7	140.0	-37.8	6.7	-25.8 (-19.5)	4.8 (1.3)
		男	46.7	62.0	53.9	-15.3	8.1	-24.7 (-20.6)	15.0 (11.0)
		女	62.1	84.7	86.2	-22.6	-1.5	-26.7 (-18.7)	-1.7 (-4.9)
	無業者に占める割合 1)	総数	15.6 (17.6)	20.2 (21.1)	20.1 (21.8)	-4.6 (-3.5)	0.1 (-0.7)		
		男	18.2 (20.0)	23.3 (24.9)	22.6 (24.8)	-5.1 (-4.9)	0.7 (0.1)		
	女	14.1 (16.2)	18.5 (19.0)	18.8 (20.3)	-4.4 (-2.8)	-0.3 (-1.3)			

1) 「率」, 「割合」中( )は全国。

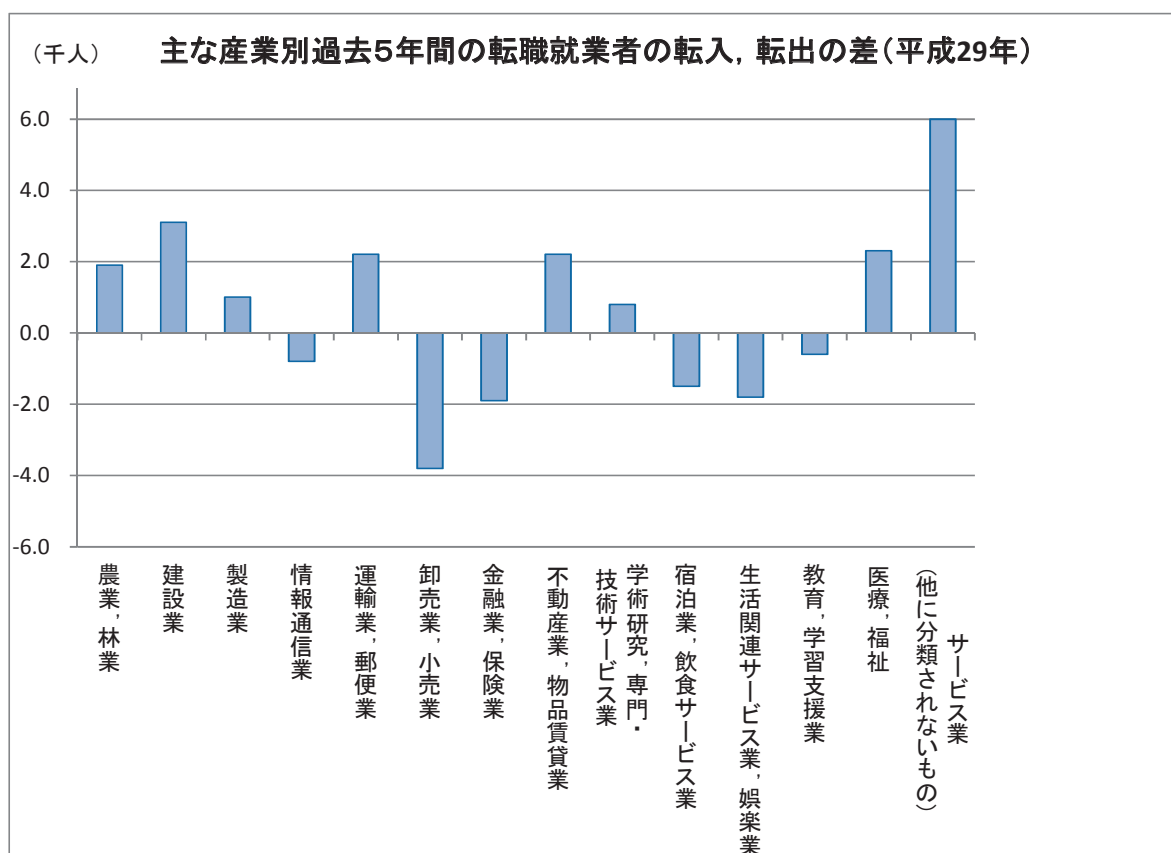
## (2) 産業間の就業異動

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(6,000人増)、「建設業」(3,100人増)、「医療、福祉」(2,300人増)などは増加(転入超過)している一方、「卸売業、小売業」(3,800人減)、「金融業、保険業」(1,900人減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(1,800人減)、などは減少(転出超過)している。

### 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差(平成29年)

(単位:千人)

産業	転職就業者		差 (現職－前職)
	現職	前職	
農業, 林業	3.6	1.7	1.9
建設業	11.6	8.5	3.1
製造業	25.7	24.7	1.0
情報通信業	2.7	3.5	-0.8
運輸業, 郵便業	11.7	9.5	2.2
卸売業, 小売業	28.6	32.4	-3.8
金融業, 保険業	2.0	3.9	-1.9
不動産業, 物品賃貸業	3.3	1.1	2.2
学術研究, 専門・技術サービス業	4.7	3.9	0.8
宿泊業, 飲食サービス業	10.9	12.4	-1.5
生活関連サービス業, 娯楽業	6.2	8.0	-1.8
教育, 学習支援業	8.7	9.3	-0.6
医療, 福祉	29.1	26.8	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	14.4	8.4	6.0



### (3) 正規・非正規間の就業異動

転職就業者のうち過去5年間に「雇用者(役員を除く)」から「雇用者(役員を除く)」に転職した者(153,800人)について、雇用形態間の異動状況を見ると、前職が「正規の職員・従業員」であった者(72,300人)のうち、53,700人(前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合74.3%)は「正規の職員・従業員」に異動し、18,600人(同25.7%)は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者(81,500人)のうち、26,800人(前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合32.9%)は「正規の職員・従業員」に異動し、54,700人(同67.1%)は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者(前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合25.7%)は、平成24年(同43.0%)と比べ17.3ポイント低下している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者(前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合32.9%)は、平成24年(同27.7%)と比べ5.2ポイント上昇している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者について、男女別にみると、男性で前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合は16.3%と、平成24年(33.5%)と比べ17.2ポイント低下している。また、女性は40.6%と、平成24年(59.1%)と比べ18.5ポイント低下している。

#### 男女、現職・前職の雇用形態別過去5年間の転職雇用者数(役員を除く) (平成24年、29年)

(単位:千人, %, ポイント)

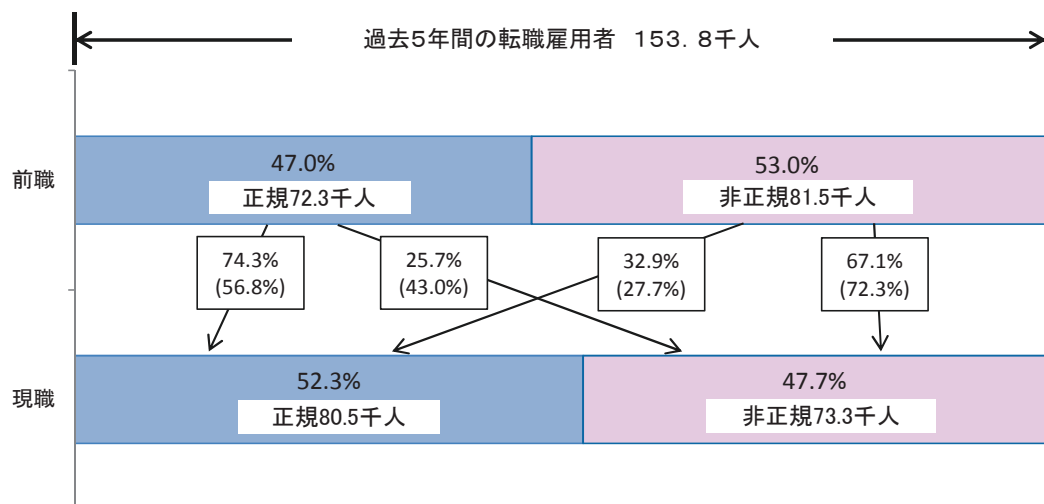
男女 現職の雇用形態	前職の雇用形態	平成29年			平成24年			増減		
		雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・従 業員	非正規 の職員・ 従業員	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・従 業員	非正規 の職員・ 従業員	雇用者 (役員を 除く)	正規の 職員・従 業員	非正規 の職員・ 従業員
実 数	雇用者(役員を除く)	153.8	72.3	81.5	151.6	75.3	76.3	2.2	-3.0	5.2
	正規の職員・従業員	80.5	53.7	26.8	63.9	42.8	21.1	16.6	10.9	5.7
	非正規の職員・従業員	73.3	18.6	54.7	87.6	32.4	55.2	-14.3	-13.8	-0.5
	男	69.1	44.2	25.0	68.2	47.4	20.8	0.9	-3.2	4.2
	正規の職員・従業員	50.1	37.0	13.2	39.4	31.4	8.0	10.7	5.6	5.2
	非正規の職員・従業員	19.0	7.2	11.8	28.7	15.9	12.8	-9.7	-8.7	-1.0
女	84.6	28.1	56.5	83.4	27.9	55.5	1.2	0.2	1.0	
正規の職員・従業員	30.3	16.7	13.6	24.5	11.4	13.1	5.8	5.3	0.5	
非正規の職員・従業員	54.3	11.4	43.0	58.9	16.5	42.4	-4.6	-5.1	0.6	
割 合	雇用者(役員を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	正規の職員・従業員	52.3 (46.6)	74.3 (69.4)	32.9 (28.9)	42.2 (41.1)	56.8 (59.7)	27.7 (24.2)	10.1 (5.5)	17.5 (9.7)	5.2 (4.7)
	非正規の職員・従業員	47.7 (53.4)	25.7 (30.6)	67.1 (71.1)	57.8 (58.9)	43.0 (40.3)	72.3 (75.8)	-10.1 (-5.5)	-17.3 (-9.7)	-5.2 (-4.7)
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	正規の職員・従業員	72.5 (64.8)	83.7 (77.9)	52.8 (44.6)	57.8 (56.9)	66.2 (66.8)	38.5 (38.0)	14.7 (7.9)	17.5 (11.1)	14.3 (6.6)
	非正規の職員・従業員	27.5 (35.2)	16.3 (22.1)	47.2 (55.4)	42.1 (43.1)	33.5 (33.2)	61.5 (62.0)	-14.6 (-7.9)	-17.2 (-11.1)	-14.3 (-6.6)
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
正規の職員・従業員	35.8 (31.6)	59.4 (55.2)	24.1 (21.5)	29.4 (27.0)	40.9 (46.4)	23.6 (18.0)	6.4 (4.6)	18.5 (8.8)	0.5 (3.5)	
非正規の職員・従業員	64.2 (68.4)	40.6 (44.8)	76.1 (78.5)	70.6 (73.0)	59.1 (53.6)	76.4 (82.0)	-6.4 (-4.6)	-18.5 (-8.8)	-0.3 (-3.5)	

1) 「割合」中( )は全国。

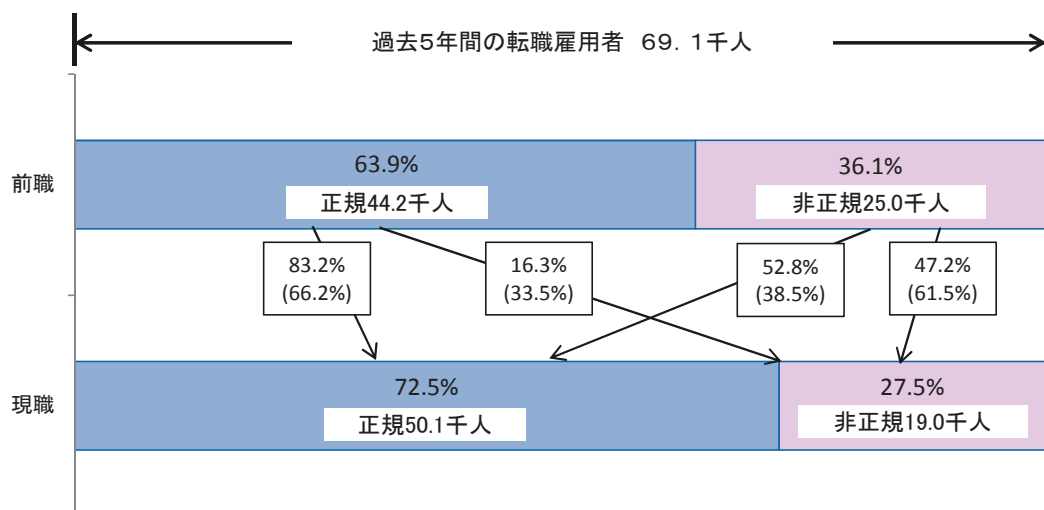
## 過去5年間の転職雇用者(役員を除く)における正規・非正規間の就業異動割合 (平成24年, 29年)

※割合中( )は平成24年の結果

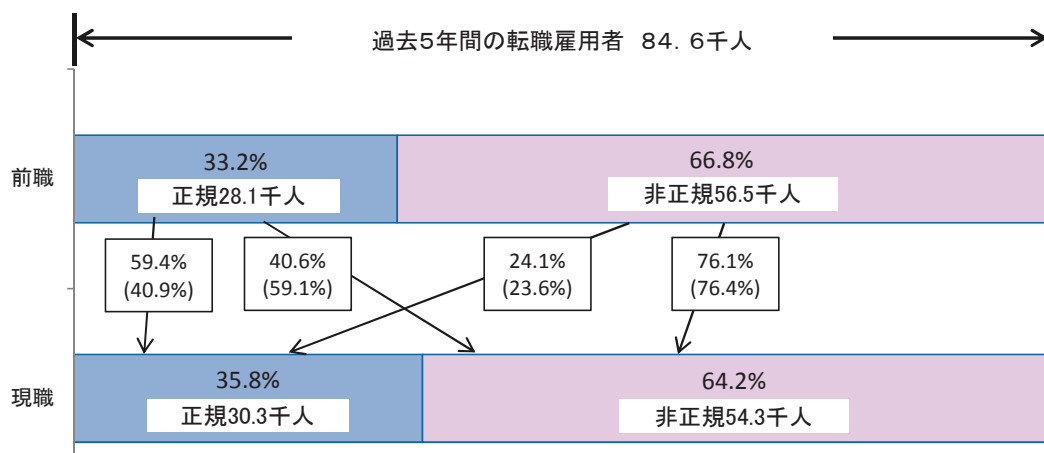
### <総数>



### <男>



### <女>



## 5 無業者の状況

### (1) 無業者の就職希望

無業者は696,100人で、平成24年と比べ29,300人減少している。このうち、就業を希望している者(就業希望者)は113,000人で、無業者に占める割合は16.2%となっている。

これを男女別にみると、男性は16.0%、女性は16.4%であり、平成24年と比べ男性は5.2ポイント低下し、女性は4.3ポイント低下している。

就業希望者のうち、仕事を探している人(求職者)は42,300人で、就業希望者に占める割合は37.4%となっている。これを男女別にみると、男性は47.1%、女性は31.9%であり、平成24年と比べ男性は2.3ポイント、女性は6.1ポイント低下している。

無業者の就業希望者数及び就業希望割合(平成19年, 24年)

(単位:千人, %, ポイント)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成29年			平成24年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	無業者	696.1	256.2	439.9	725.4	266.4	459.0	-29.3	-10.2	-19.1
	うち就業希望者	113.0	41.0	72.0	151.4	56.5	94.9	-38.4	-15.5	-22.9
	うち求職者	42.3	19.3	23.0	64.0	27.9	36.1	-21.7	-8.6	-13.1
割合 1)	うち就業希望者	16.2 (19.3)	16.0 (19.2)	16.4 (19.3)	20.9 (23.6)	21.2 (24.7)	20.7 (22.9)	-4.7 (-4.3)	-5.2 (-5.5)	-4.3 (-3.6)
	うち求職者	37.4 (38.7)	47.1 (43.3)	31.9 (36.1)	42.3 (42.9)	49.4 (50.0)	38.0 (38.6)	-4.9 (-4.2)	-2.3 (-6.7)	-6.1 (-2.5)

1) 「割合」中( )は全国。

### (2) 「若年無業者」の状況

「若年無業者(※)」は7,500人(就業希望者のうち非求職者3,900人、非就業希望者3,600人)で、平成24年と比べ500人減少している。

男女別にみると、男性は4,200人で、平成24年と比べ600人減少している。一方、女性は3,300人で、平成24年と同数であった。

15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.0%となっており、平成24年と比べ同水準であった。

若年無業者の状況(平成24年, 29年)

(単位:千人, %, ポイント)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成29年			平成24年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	383.7	193.1	190.6	404.2	202.4	201.8	-20.5	-9.3	-11.2
	若年無業者	7.5	4.2	3.3	8.0	4.8	3.3	-0.5	-0.6	0.0
	うち非求職者	3.9	1.7	2.2	4.2	2.5	1.8	-0.3	-0.8	0.4
	うち非就業希望者	3.6	2.5	1.1	3.8	2.3	1.5	-0.2	0.2	-0.4
割合 1)	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
	若年無業者	2.0 (2.3)	2.2 (2.8)	1.7 (1.9)	2.0 (2.3)	2.4 (2.7)	1.6 (1.8)	0.0 (0.0)	-0.2 (0.1)	0.1 (0.1)

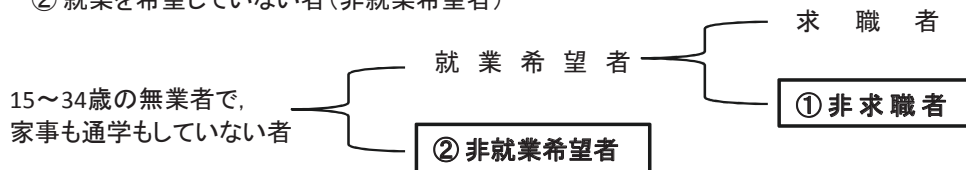
1) 「割合」中( )は全国。

※若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)

② 就業を希望していない者(非就業希望者)





## 6 育児・介護と就業

### (1) 育児と就業

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は170,600人で、男女別にみると、男性は75,200人、女性は95,500人となっている。就業状態別にみると、有業者は138,600人、無業者は32,000人で、無業者のうち女性が31,700人となっている。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は99.6%である一方、女性は66.8%となっている。年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている。一方、女性は「15～24歳」で38.5%と低く、「25～29歳」で69.7%、「35～39歳」で68.2%、40歳以上では70%を超え高い水準となっているが、「30～34歳」では60.6%と若干低くなっている。

男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別 育児をしている15歳以上人口及び割合(平成29年)  
(人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	1,662,400	170,600	4,300	19,100	45,300	50,500	43,400	7,800
	有業者	966,300	138,600	2,700	15,800	34,900	41,400	36,600	7,300
	うち雇用者	855,000	129,800	2,700	14,900	32,800	38,000	34,800	6,500
	無業者	696,100	32,000	1,600	3,300	10,500	9,200	6,800	600
	男	789,200	75,200	1,800	8,200	18,900	22,000	19,600	4,700
	有業者	533,000	74,900	1,800	8,200	18,800	21,900	19,500	4,700
	うち雇用者	464,300	70,200	1,700	7,900	17,800	20,300	18,300	4,200
	無業者	256,200	300	-	-	100	100	100	-
	女	873,200	95,500	2,600	10,900	26,400	28,600	23,900	3,100
	有業者	433,300	63,800	1,000	7,600	16,000	19,500	17,100	2,600
うち雇用者	390,700	59,600	1,000	7,000	15,000	17,700	16,500	2,400	
無業者	439,900	31,700	1,600	3,300	10,400	9,100	6,700	600	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	58.1	81.2	62.8	82.7	77.0	82.0	84.3	93.6
	うち雇用者	51.4	76.1	62.8	78.0	72.4	75.2	80.2	83.3
	無業者	41.9	18.8	37.2	17.3	23.2	18.2	15.7	7.7
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	67.5	99.6	100.0	100.0	99.5	99.5	99.5	100.0
	うち雇用者	58.8	93.4	94.4	96.3	94.2	92.3	93.4	89.4
	無業者	32.5	0.4	-	-	0.5	0.5	0.5	-
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	49.6	66.8	38.5	69.7	60.6	68.2	71.5	83.9
うち雇用者	44.7	62.4	38.5	64.2	56.8	61.9	69.0	77.4	
無業者	50.4	33.2	61.5	30.3	39.4	31.8	28.0	19.4	

### (2) 介護と就業

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は100,400人で、男性は38,500人、女性は61,900人となっている。年齢階級別にみると、「70歳以上」が18,100人と最も多く、介護をしている者のうち、60歳以上の割合が52.5%と、半数以上を占めている。

就業状態別にみると、有業者は男性が23,600人、女性が29,900人で、無業者は男性が14,900人、女性が32,000人となっている。

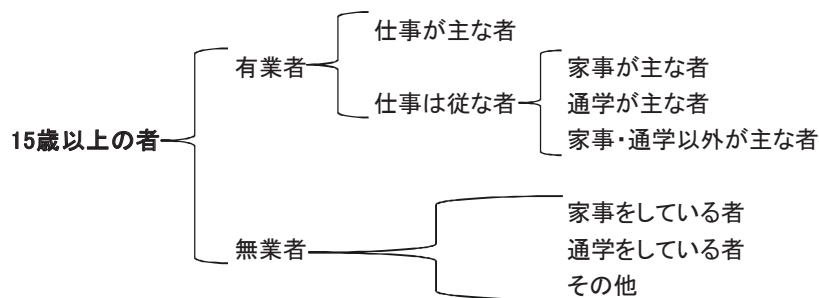
男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別 介護をしている15歳以上人口及び割合(平成29年)  
(人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている								
			総数	40歳未満	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実数	総数	1,662,400	100,400	7,200	5,300	7,400	11,900	16,000	16,700	17,900	18,100
	有業者	966,300	53,500	4,300	3,400	5,300	9,500	10,800	9,300	7,600	3,300
	うち雇用者	855,000	43,800	4,200	3,300	4,600	9,000	9,200	7,700	4,300	1,400
	無業者	696,100	46,900	2,900	1,900	2,100	2,400	5,100	7,300	10,300	14,800
	男	789,200	38,500	2,400	2,100	2,200	4,200	5,100	6,100	7,600	8,700
	有業者	533,000	23,600	1,700	1,600	1,900	3,700	4,300	4,300	3,700	2,300
	うち雇用者	464,300	18,100	1,600	1,500	1,500	3,400	3,400	3,100	2,400	1,100
	無業者	256,200	14,900	700	500	300	500	800	1,800	3,900	6,400
	女	873,200	61,900	4,800	3,200	5,200	7,700	10,800	10,500	10,200	9,400
	有業者	433,300	29,900	2,600	1,800	3,400	5,700	6,500	5,000	3,900	1,000
うち雇用者	390,700	25,700	2,600	1,800	3,100	5,600	5,800	4,600	2,000	300	
無業者	439,900	32,000	2,200	1,400	1,800	2,000	4,300	5,500	6,400	8,400	
割合	総数	-	100.0	7.2	5.3	7.4	11.9	15.9	16.6	17.8	18.0
	有業者	-	100.0	8.0	6.4	9.9	17.8	20.2	17.4	14.2	6.2
	うち雇用者	-	100.0	9.6	7.5	10.5	20.5	21.0	17.6	9.8	3.2
	無業者	-	100.0	6.2	4.1	4.5	5.1	10.9	15.6	22.0	31.6
	男	-	100.0	6.2	5.5	5.7	10.9	13.2	15.8	19.7	22.6
	有業者	-	100.0	7.2	6.8	8.1	15.7	18.2	18.2	15.7	9.7
	うち雇用者	-	100.0	8.8	8.3	8.3	18.8	18.8	17.1	13.3	6.1
	無業者	-	100.0	4.7	3.4	2.0	3.4	5.4	12.1	26.2	43.0
	女	-	100.0	7.8	5.2	8.4	12.4	17.4	17.0	16.5	15.2
	有業者	-	100.0	8.7	6.0	11.4	19.1	21.7	16.7	13.0	3.3
うち雇用者	-	100.0	10.1	7.0	12.1	21.8	22.6	17.9	7.8	1.2	
無業者	-	100.0	6.9	4.4	5.6	6.3	13.4	17.2	20.0	26.3	

＜用語の説明＞

**就業状態・仕事の主従**

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



＜就業状態の捉え方＞

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

**有業者** ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成29年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者  
なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。  
また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

**無業者** ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

**雇用者** 会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

**正規の職員・従業員** 一般職員又は正社員などと呼ばれている者

**非正規の職員・従業員**

正規の職員・従業員以外の「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」(主に勤め先の呼称による)

**転職就業者** 転職して就業した者(前職がある有業者)

**離職非就業者** 前職を辞めた後、就業していない者(前職がある無業者)